

主な活動実績 (2021年7月~12月)	
7月7日~8日	全国地方議会サミット2021オンライン参加
10日	第1回ヒューマンライフセミナーに参加
12日	高松市若者支援協議会を傍聴
9月6日~22日	第4回高松市定例議会
13日	一般質問に登壇
24日	弦打小学校防災学習会で講師を務める
29日	令和4年度予算編成方針の説明を受ける
10月1日	高松市戦争犠牲者追悼式に出席
7日	決算審査特別委員会分科会・消防に出席
11日	決算審査特別委員会分科会・建設に出席
11月1日	高松第一高等学校生徒と高松市議会議員による意見交換会に出席
14日	弦打校区の防災訓練を開催
17日	議員と市民との意見交換会に出席 高松市性的少数者啓発出張講座に参加
18日	高松市教育委員会実践事例研修会に参加
28日	高松市民大学2021に参加
29日	市長に予算要望を提出
29~30日	第5回高松市臨時議会
12月6日~21日	第6回高松市定例議会
9日	代表質間に登壇
27日	山本博司参議院議員と訪問対話

活動報告

7月12日

高松市若者支援協議会を傍聴



高松市若者支援協議会代表者・実務者全体会議が開催され、令和4年度から実施予定の重層的支援体制整備事業のうち参加支援のあり方についての協議がなされるとの事なので、傍聴しました。12月議会の代表質問で「支え合う地域づくり」に反映させました。

11月18日

高松市教育委員会実践事例研修会に出席



「明日も行きたくなる学校づくり」について、授業改善や学級運営、教職員の関わりなどを通した実践事例研修会が開催され、参加させていただきました。不登校支援などについて12月議会の代表質間に反映させました。

会計報告【政務活動費】

2021年4月~2021年12月

経 費 の 区 分	金 額
1 調査研究費	74,771
2 研修費	12,000
3 広報費	277,010
4 広聴費	0
5 要請・陳情活動	0
6 会議費	20,300
7 資料作成費	8,034
8 資料購入費	5,632
9 人件費	0
10 事務所費	0
合 計	397,747円

市民相談件数

2021年7月~12月 70件【累計1,942件】

相談やお気づきの点がありましたら、お気軽に問い合わせください。



オフィシャルサイト

<http://www.haruta.jp>
E-mail: info@haruta.jp

春風通信 はるかぜつうしん Vol.18

発行者:高松市議会議員 春田敬司 発行日:2022年2月
連絡先:高松市香西東町14番地8 電話:087-881-6411



高松市議会議員
春田 敬司
はるた けいし



高松市議会議員 春田 敬司 と明日を考える。



コロナ禍を乗り越え、暮らしの再構築を!



小さな声を聴く力!
つながれば、希望が生まれる。

マイナポイント相談体制拡充を実現!

公明党が推し進めた“マイナポイント第2弾”的開始に備え、12月定例議会の代表質問で、マイナンバーカードの新規取得が増加することや新たな健康保証や預金口座とのひもづけなど、様々な問い合わせも増加することも予測されることから、交付手続きや支援体制を拡充することが必要と訴え、各総合センターで支援が開始されることになりました。

ポストコロナのまちづくりを推進!



これまで寄せられた小さな声を元に、国の動向、先進事例を踏まえた新たな取組みを含む137項目の要望書を11月29日に大西市長に提出いたしました。市民の暮らしに最も身近な基礎自治体として、誰ひとり取り残すことない持続可能な高松のまちづくりに取り組めるように、予算編成をチェックして参ります。

高松市の新型コロナウィルス感染症に関するお知らせ

追加(3回目)接種の情報や各種支援策など最新情報は高松市のホームページをご覧ください

高松市新型コロナワクチン接種センター

0120-525-207

毎日(祝日を含む、年末年始は除く)／午前9時～午後6時



コロナの影響で売上が減少している事業者へ

経済産業省・事業復活支援金

相談窓口 TEL:0120-789-140



香川県営業活動回復加速化支援金

コールセンター 087-813-3249
令和4年2月28日(月曜日)まで



令和3年第4回定例会 (9月13日)での一般質問

ポストコロナの高松の未来を見据え、今の取組みの一歩先のビジョンについて具体的な取組みを添え提案しました。



1.高松市における社会全体のデジタル化について

- (1)建設キャリアアップシステムへの対応と本市における公共工事に係わる申請・報告書類をデジタル化する考え
- (2)教育・保育施設における各種補助等の申請手続きをデジタル化する考え
- (3)デジタル特命チームなどによる、本市の社会全体のデジタル化を目指す考え

2.健幸まちづくりについて

「予防医療教育に関連する職種・雇用を大規模に創出する」ことがポストコロナの地域振興となることを、経済波及効果や雇用係数のデータや先進地の事例を示しながら質し、生活習慣病や精神疾患における重症化予防にも更なる人員を含め資源を投入するよう求めました。

局長答弁

第二期高松市データヘルス計画策定において、実施する医療費等のデータ分析や各事業の評価結果を基に、予防医療体制の強化を検討したい。また、民間活力利用の先進地の事例も参考に健康寿命延伸を支えるヘルスケアサービスの構築も検討する。



3.農業振興について

- (1)「人・農地プラン」の取組みにより浮かび上がった課題と今後の対策
- (2)ソーラーシェアリングの普及を行なう考え

1.高松市における社会全体のデジタル化について

高松市ではデジタル社会にむけ、行政事務の見直しや手続きのデジタル化への対応が進められています。市民からの各種申請手続きは概ね検討が進められていますが、建設事業者や幼稚園や保育所など事業者からの各種補助金等の申請手続きの際は、申請書への押印や実績を証明する書類等の必要書類を紙ベースで提出を求めていました。行政側だけを見るのではなく、事業者など関係する社会全体の生産性が向上するよう、デジタル化を図るよう求めました。

市長答弁

建設業や保育分野などを含め、庁内横断的な課題を抽出し、解決していくことで本市全体のデジタル化を目指します。



3.農業振興について

コロナ禍にあって耕作放棄のスピードが増しています。「人・農地プラン」が地域ごとの話し合いを経て公表されましたが、現在の施策だけでは耕作放棄を解消することは困難な状況にあります。その解決手法のひとつとして営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)が有用であることから本市での補助制度を求めました。

局長答弁

ゼロカーボンシティ実現に向けた高松市脱炭素社会推進ワーキンググループの中で、ソーラーシェアリングも含め再生可能エネルギーの活用を調査したい。

令和3年第6回定例会 (12月9日)での代表質問

公明党会派を代表して、市政全般にわたり私たちに寄せられた声をもとに意見・予防を添えて質しました。



弦打小学校防災学習で講師を担当

代表質問の大項目

- 1.新型コロナウィルス感染症への備えについて
- 2.令和4年度予算編成について
- 3.子育て応援トータルプランについての所見とポストコロナを見据えた高松市の子育て支援について
- 4.防災減災について
- 5.スマートシティたかまつの推進について
- 6.支え合う地域づくりについて
- 7.まちづくりについて
- 8.文化芸術の振興について
- 9.ゼロカーボンシティたかまつの推進について
- 10.これからの高松の教育について

1.新型コロナウィルス感染症への備えについて

3回目接種のスケジュールと予約受付体制、若者など未接種者の接種体制を整え、市民に周知するよう求めた。また、第5波の経験を踏まえた新たな感染拡大時への備えを行うよう求めました。

市長答弁

ホームページなどで具体的なスケジュールをお示しするなど、円滑な接種体制を構築する。また、陽性判明から回復・療養解除後まで切れ目なく対応可能な体制を整備することで、安心して治療が受けられる環境づくりに取り組む。

4.防災減災について

近年、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化し、南海トラフ地震等の大規模地震も切迫しています。国は令和7年度までの5か年に追加的に必要な事業規模等を定め、国土強靭化に重点的・集中的

に対策を講ずるとしています。洪水による河川氾濫から市民の命と財産を守るために河川管理者である香川県に対し、国土強靭化への対応の更なる推進に向け、働きかけるよう求めました。また、現在の地域防災計画を見直し、浸水など被害の恐れのない安全な場所に避難所を迅速に開設できるよう求めました。

市長答弁

ハード対策は治水事業の根幹。11月には財務省や国土交通省に赴き治水対策予算の確保や重点配分に向けた要望を行ったところ。今後とも継続的に国・県に様々な機会を通じて強く働き掛けたい。

局長答弁

重大な災害が発生する恐れが著しく高まっている場合は、より安全な場所にある避難所も柔軟に開設できるよう地域防災計画を見直す。



9.ゼロカーボンシティ高松の推進について

英国で開かれたCOP26の結果を踏まえるなど、国が示している地域脱炭素ロードマップを受けた高松市地球温暖化対策実行計画の見直しを求めた。そしてより多くの市民が主体的にゼロカーボンシティの実現に向けて取り組める事業を開催するよう求めました。

市長答弁

地域脱炭素ロードマップも踏まえた太陽光発電を最大限導入することや、市民にライフスタイルの転換を促す取組みを検討。講演会の開催を始め、脱炭素活動の中心的役割を担うリーダーを養成する講座や地域コミュニティ協議会を対象としたモデル事業の開催などを行う。